

平成23年度事業計画

昨年4月に宮崎県に発生した口蹄疫の防疫措置で、29万頭に及ぶ家畜が処分され、宮崎県の畜産農家のみならず、地域経済に深刻な影響を及ぼした。大分県でも宮崎県・熊本県から大分県に通じる主要道路(国道・県道等)の消毒ポイント設置、畜産農家の畜舎消毒、家畜市場の開催延期(一部中止)、県畜産共進会の一部中止等が実施され、出来る限りの防疫対策がなされた。

また、県内の畜産農家は、飼料高・畜産物価格の低迷に加え、口蹄疫防疫対策のため、度重なる消毒や家畜市場の中止・延期の影響で、収入の確保の厳しい現実を突きつけられるとともに、再生産の見通しの立たない経営環境に曝されました。

幸い県内での発生を未然に防止することができたものの、感染経路は未だ明確でなく、韓国での口蹄疫の再発・近隣諸国の状況や物流の広域化・スピード化を考えると、何時どこに発生してもおかしくない状況で、壊滅的打撃を及ぼす海外悪性伝染病の侵入防止が重要となっています。

さらに、政府の「戸別所得保障制度の創設による農業再生と食料自給率の向上」を目標にした農業施策の展開は依然として不透明で、環太平洋経済連携協定に対する対応等、将来に向けた農業施策の根底が揺らぎ、食料の安定供給に対し多くの課題を抱えています。

このような中でも、国の礎としての「安定した食料の確保」を考えると畜産関係者に課せられた、国民の期待は大きく国民生活に必要な畜産物の生産「安全・安心・高品質でしかも低価格」に取り組む必要があります。

そのような意味から、以下の事項を重点的に推進し、畜産農家の所得確保と経営安定を図ると共に、当協会の安定的運営を目指して業務の推進に邁進したい。

1. 飼料自給率の向上対策及び環境保全対策

飼料関連対策を活用し稲発酵粗飼料や飼料米の推進による飼料自給

率の向上を図ると共に、家畜排泄物の有効活用等の推進に努める。

2. 家畜の生産基盤の強化

繁殖基盤の強化を図るための繁殖雌牛の増頭・導入・更新促進やヘルパー制度の活用を推進し生産基盤の強化に努める。

3. 経営安定対策の推進

迅速な経営分析・技術分析に努め、経営改善のための資金対応や各種の要望に応ずるべく関係団体との連携を強化し畜産経営の安定・所得確保に努める。

4. 家畜衛生対策の推進

海外悪性伝染病等に対する予防活動、啓発活動に取り組むと共に、関係機関と連携した自衛防疫の推進を図り、家畜の損耗防止に努める。

5. 畜産物の価格安定対策の推進

肉用子牛生産者補給金制度を始めとする各種畜産物の価格安定対策の円滑な事業推進と迅速な情報提供に努め生産農家の経営安定に努める。

6. 公益法人制度改革に対する対応

公益法人制度改革に伴う当協会の移行方針を決定し、移行に向けた定款の変更、諸規定の整備等一連の作業に取り組むと共に23年度中の申請に向け努力する。